

注者発省交国 談懇任責

多様な入札
初会合で議論

交渉方式に説明責任必要 能力評価ルール作りも

国土交通省は16日、「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」の初会合を自内で開催した。事業の特性に応じた多様な入札契約方式を中心に議論。技術的工夫の余地が大きい工事などへの導入が想定されている「技術提案競争・価格交渉方式(仮称)」をめぐるのは、交渉過程の説明責任を果たすことが不可欠として、発注者が一定の能力を持つことを明確にするルールの必要性が指摘された。

16面に「スコープ発注者責任」

懇談会は、従来の「国も一部取り込み、適正施工交通省直轄事業における品質確保の促進に関する懇談会(品質懇)」を引き継ぐ形で設置された。初会合では小澤一雅東多様な入札契約方式を議論。小澤氏は「維持管理式の活用改善等による品質確保に関する懇談会」の検討を来月にわたるインフラサー

大大学院教授を座長に選

出。小澤氏は「維持管理

の重要性が高まる中、将

来にわたるインフラサー

ビス体制を実現する調達

は、年明けにもインドネ

制度の構築に向け基本に立ち返って議論したい」との考えを示した。議題になった技術提案・価格交渉方式は、最も優れた技術を提案した企業を選び、価格や工法を交渉する方式。技術的工夫の余地が大きい工事に

加え、発注者側の積算と民間側の見積もりが一致しないことから適正な仕様の作成が難しい工事への採用も視野に入れてい

る。国交省は、導入する場合は企業の選定や価格決定の手続き、公平性、公正性の確保などに留意した。交渉が合意に至らな

ければ、最初の選定で2番目だった企業と交渉に入るなどのプロセスづくりを求める意見も出た。このほか、現場への若手技術者の配置を促す入札契約方式も議論され、各地方整備局で進めている試行の効果を把握するアンケートを実施することになった。災害協定を結ぶなど地域のインフラを支える企業に、平時にどのような業務・工事を担ってもらってもよいかと議論して示された。

懇談会は、12月の次回会合で中間取りまとめ、年度末に来年年度に向けた取りまとめを行う。

航空インフラ インドネシアで輸出PR 国交省 年明け2国間セミナー

協議会

国土交通省が官民で設けた「航空インフラ国際展開協議会(会長・今井敬新日鉄住金名誉会長)

シアで航空インフラ技術の輸出を提案する2国間の官民合同セミナーを開催する。同国の首都圏・

張事業に日本のセネコンなどが参入できるように技術や実績をPRする。14年度以降、同様に航空

インフラ需要が旺盛なタイやフィリピンなどでもセミナーを開く考えだ。協議会は今年4月に発

足。主に東南アジアの新世界的に人高き、リン島などの補